

くめじま

議会だより

2018.6.1

No.64



春4月入園式の光景、友達いっぱいつくろうかな!
(清水・仲里幼稚園)

久米島の人口・世帯数(2018年3月末現在)

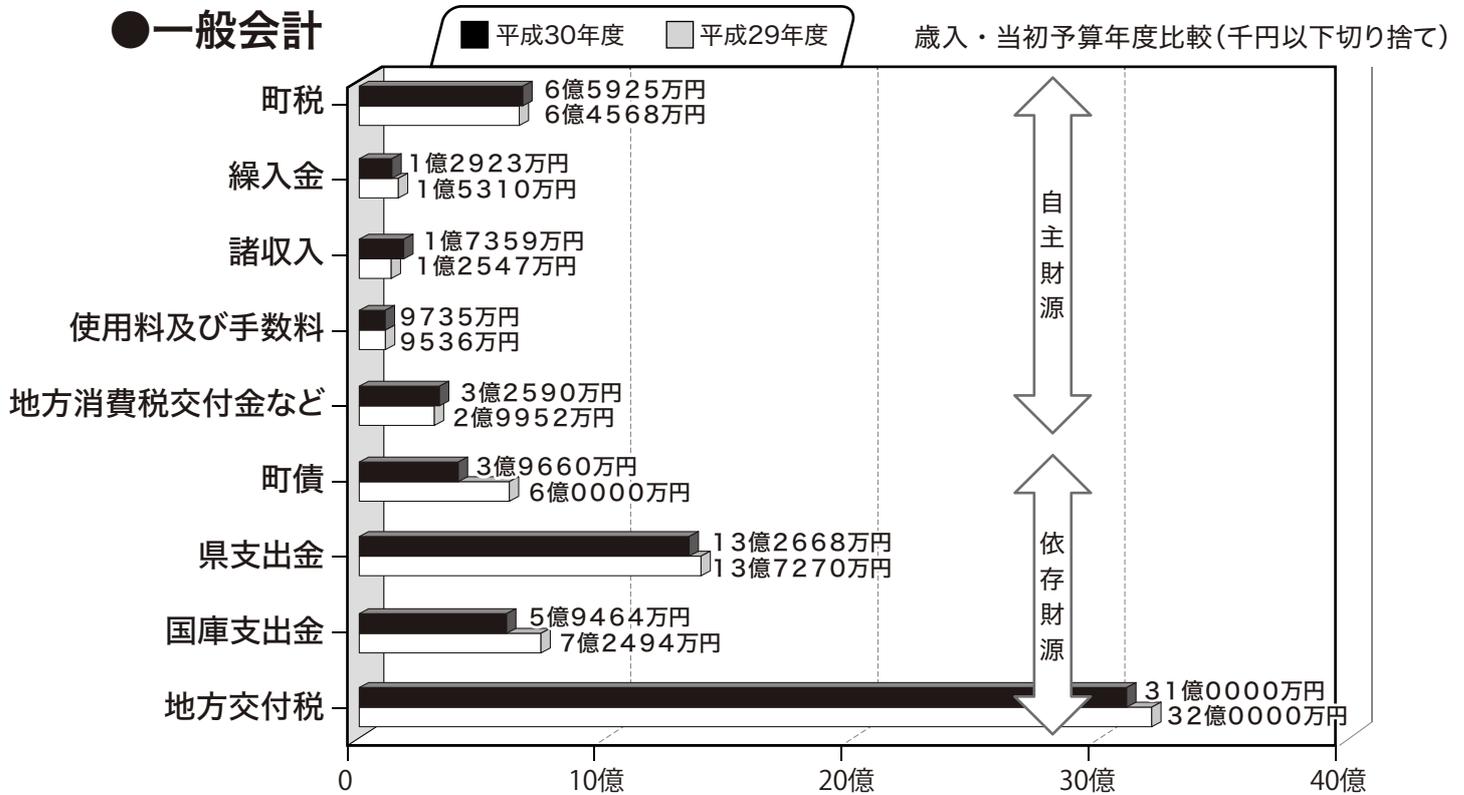
男:4,176人	世帯数:3,935世帯
女:3,669人	
計:7,845人	

3月定例会

- 平成30年度一般会計予算・
予算審査報告…………… 2~3P
- 定例会で決まったこと…………… 4~5P
- 賛否が分かれた議案審議結果…………… 6P
- 町政を問う 一般質問…………… 7~15P
- 島内現場視察・編集後記…………… 16P
- (議会傍聴のお知らせ)…………… 16P
- (住民との地域懇談会のお知らせ)…………… 16P

一般会計当初予算 68億327万円を可決

●一般会計



30年度収入の特徴

収入総額に占める地方交付税の割合が45.6%を占めており、また、国や県から使い道を指定されて交付される国庫・県支出金の割合が28.2%となっています。国や県から配分、支出される財源に大きく依存していることがうかがえます。一方、町民の皆様になめていただく町税9.7%、財産収入や使用料、手数料などの諸収入が5.4%となっており自主財源が非常に乏しい状況となっています。今後は町税の徴収率向上など自主財源を確保するための取り組みが重要になります。

予算審査は、議長を除く13人の委員で構成された特別委員会を設置し、3月12日・16日の2日間にわたって審議しました。

審議の中から、主な質疑内容を報告します。

■一般会計

- Q 学習センターの委託料としんぶん館の管理運営事業について、地域おこし協力隊は地方交付税の特別交付税を活用しているが、今後、この制度がなくなった場合の財源をどのようにするか。
- A 地域おこし隊は全国的に非常に活用されており、今後も継続されるものと考えております。制度が終了しても、継続できるような方策を検討して参ります。
- Q 今年のさとうきび春植えの農業の助成について、どのような予定になっているか。
- A 事業につきましては、久米島製糖さんとは、事業実施に向けて調整済みです。JA久米島さんにつきましては、計画書の作成等を協議しているところ、早めに事業実施できるよう進めています。
- Q 久米島町奨学金貸付基金条例の改正によって、新年度から給付型の奨学金制度が導入されると思うが、対象者はどのようになっているか。
- A 今回の条例改正による給付型の奨学金制度の対象者は、生活保護世帯で大学に進学した学生となっています。
- Q 認定子ども園施設整備事業基本計画策定について、これからどのような形で進めていくのか。
- A 平成30年度に事業計画を進める際に、幼稚園・保育園の保護者や職員、関係者などの意見を網羅して計画に反映させます。
- Q 出産助成金交付事業について、助成金を交付した金額や件数など実績と、今年度の予算は何名を想定しているか。
- A 平成28年度の出産助成金支給人数は66名。平成29年度は2月の時点で62名です。平成30年度の予算につきましては、過去の支給実績人数を考慮し、70名として算出しています。また、出産助成金は15万円で、出産奨励金は第1子目は5万円、第2子目は10万円、第3子目は15万円、第4子以降は20万円となっています。
- Q 新規就農については、新規に就農した方々に助成するのか、それとも導入の事業に対する予算措置なのか。
- A 新規就農給付金につきましては、就農している方々を対象に、5年間の給付で、平成30年度は23名の対象者がいます。久米島

予算審査報告

去年と比べると



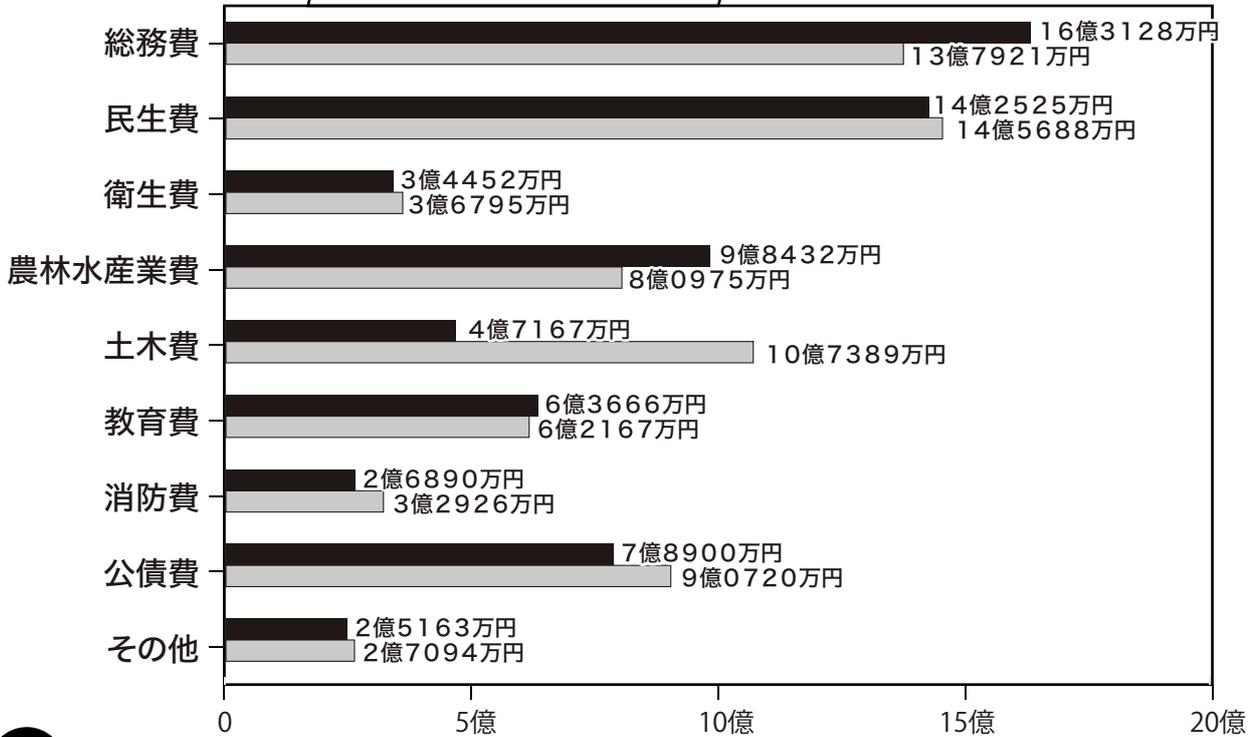
平成30年度
予算総額
84億8,142万円

一般会計	68億327万円	-5.7%減少
国民健康保険特別会計	9億4509万円	-35.4%減少
後期高齢者医療特別会計	7,300万円	-0.6%減少
下水道事業特別会計	2億7,251万円	-5.3%減少
水道事業会計	3億8,753万円	23.0%増加
合計	84億8,142万円	-9.3%減少

●一般会計

■平成30年度 □平成29年度

歳出・目的別年度比較(千円以下切り捨て)



30年度支出の特徴

今年の歳出の内訳を見ると、行政の運営経費や沖縄振興特別推進交付金事業、沖縄離島活性化推進事業を計上している経費(総務費)が24.0%と割合が高く、次に福祉の充実に係る経費(民生費)が20.9%と続いています。農林水産事業振興等に係る経費(農林水産事業費)が14.5%、借金の返済である公債費が11.6%となっており、昨年上位4項目で全体の約71.0%を占めています。

町新規就農一貫支援事業は、トラクターやそのアタッチメント、ラッピングマシンなど、800万円以内の事業で導入する物の支援事業です。

国民健康保険特別会計

Q 久米島町の国民健康保険料の附課方式はどのようになっているか。また、国民健康保険制度が変わると聞いているが、市町村においてのメリット、デメリットについて。

A 本町の附課方式は、応益分で(所得割・資産割)応納分(均等割・平等割)の4方式となっています。メリットとして把握しているのは、市町村は納付金を納付し、県から給付するかたちとなり、平成30年度の当初予算において、法定外繰入金が約7千万円減となりました。

後期高齢者医療特別会計

Q 特別徴収保険料について、普通徴収保険料との違いについて、また、本年度予算額が前年度予算額と同じ予算額になっているが、予算額は毎年変わるべきではないか。

A 特別徴収保険料は年金から天引きとなります。普通徴収保険料は納付書で納付することになります。また、予算措置につきましては、今後、3年間の決算ベースでの調定額の見込みで予算計上していきます。

■特別会計

水道事業特別会計

Q 水道事業収益で、本年度、前年度とあるが、何をベースでやっているのか。また、その比較で、給水収益が減になっている原因は。

A 前年度の当初予算の数字と比較してあります。また、収益が減になっているのは、指数も使用水量も落ちているのが大きな要因です。

下水道事業特別会計

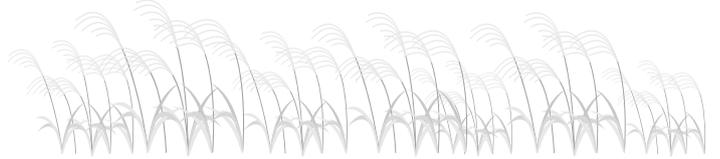
Q 公共下水道事業と農業集落排水事業については、それぞれの事業のちがいで。

A 公共下水道と農業排水がありますが、予算の出場所や区分・目的が違います。そして、農林水産と国土交通省の事業があります。

平成 30 年 3 月 (第 1 回) 定例会は、3 月 8 日から 29 日の 22 日間の日程で行われました。

定例会では、30 年度の予算をはじめ議案 27 件、同意 1 件を審議し、すべて原案どおり可決されました。19 日 (月)、20 日 (火) の一般質問では 9 人が登壇し活発な審議が行われました。

3 月 定 例 会 で 決 ま っ た こ と



●後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

健康保険法等の一部を改正に伴い、後期高齢者医療に関する条例の一部を改正

●職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

県の職員の給与の状況等を考慮し、久米島町の職員の給与等を改正

●個人情報保護条例等の一部を改正する条例

個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律に伴い、個人情報条例等の規定に改正

●災害対策本部条例の一部を改正する条例

災害対策基本法の改正に伴い、災害対策本部条例の規定の改正

●奨学金貸付基金条例の一部を改正する条例

奨学金貸付基金条例に給付型を設けることに伴い、その一部を改正

●消防手数料条例の一部を改正する条例

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令が公布されたことに伴い久米島町消防手数料条例の一部を改正

平成 29 年度 補正 予算 ※全員賛成

- 一般会計補正予算 (第 10 号)
80 億 5 4 1 6 万円 (2 億 4 2 8 0 万円減)
- 国民健康保険特別会計補正予算 (第 4 号)
1 4 億 7 6 0 9 万円 (3 7 3 4 万円減)
- 後期高齢者特別会計補正予算 (第 3 号)
7 9 0 5 万円 (1 3 1 万円増)
- 下水道事業特別会計補正予算 (第 2 号)
3 億 6 5 4 万円 (2 6 0 万円減)
- 水道会計特別補正予算 (第 2 号)
収益的収入 (増減なし)、収益的支出 (増減なし)
資本的収入 (増減なし)、資本的支出 (増減なし)
- 一般会計補正予算 (第 11 号)
8 0 億 9 4 4 0 万円 (4 0 2 4 万円増)

平成 30 年度 予算 ※全員賛成

- 一般会計予算
- 国民健康保険特別会計予算
- 後期高齢者医療特別会計予算
- 水道事業会計予算
- 下水道事業特別会計予算
(詳しくは 2 ~ 3 ページをご覧ください)

条例の改正 ※全員賛成

- 国民健康保険税条例の一部を改正する条例
国民健康保険税条例の一部を改正

●専決処分の報告

沖縄県市町村総合事務組合規約の変更について

●専決処分の報告

久米島火葬場・葬祭場建築工事(1工区)請負契約について

●専決処分の報告

久米島火葬場・葬祭場建築工事(2工区)請負契約について

●専決処分の報告

久米島火葬場外構工事請負契約について



平成30年5月1日より、供用開始した斎場

●固定資産税の課税免除の特例に関する条例の一部を改正する条例

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部が改正されたことを踏まえ、地域経済を牽引する事業を行う事業所が設置した施設に係る固定資産税の課税を免除する措置を講ずる等のほか、所要の改正

●久米島家畜担い手育成総合整備事業分担金徴収条例の一部を改正する条例

畜産担い手育成総合整備事業に係る事業参加者負担金の未納があった場合、現行の条例では督促ができないので、督促に関する条文を追加

●特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

町政における重要課題の解決の促進に資するため、新たに政策参与の職を設置

●久米島斎場の設置及び管理に関する条例

火葬場の更新に伴い、新たに設置された久米島斎場の設置及び管理を行うための条例を制定

一般審議

※全員賛成

●久米島薬用作物等農産品加工施設の指定管理者の指定について

現行の指定管理の期間が平成30年3月31日で終了するため、指定管理者を再指定

報 告

※全員賛成

●専決処分の報告

儀間漁港第2防波堤整備工事請負契約(H29年度)について

3 月定例会で賛否が分かれた議案結果

●平成 30 年度一般会計補正予算(第 1 号)

※起立多数

68 億 1305 万円(9785 万円増)

賛否が分かれた議案審議結果

賛成は○ 反対は×

氏名	喜久村 等	盛本 實	平良 弘光	崎村 正明	吉永 浩	赤嶺 秀徳	仲村 昌慧	喜久里 猛	棚原 哲也	玉城 安雄	安村 達明	翁長 学	饒平名 智弘
平成 30 年度一般会計補正予算(1 号)について	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○

補正予算の内容：総務費の訴訟関連事務(訴訟代理人委託料・補償補填及び賠償金・サトウキビ振興協議会賠償金) 土木費の大原下線整備事業(工事請負費)

賛成・反対討論(内容は要約しています。)

反対討論・大原下線整備事業には賛成だが、訴訟関連事務については反対なので、この件については反対です。(仲村議員、赤嶺議員、吉永議員)

●損害賠償の額の決定について

※起立多数

賠償内容(久米島町産業振興課の元職員が、久米島町さとうきび振興協議会に被らしめた損害金36,828,395円を民法第715条で定める使用者責任に基づき賠償する。)

●訴えの提起について

※起立多数

訴え理由(相手方：元職員は、平成27年7月から平成29年5月までの間に、産業振興課及びさとうきび振興協議会事務局職員という立場を利用して、久米島町及び久米島さとうきび振興協議会などから金員を詐取し、合計金44,215,198円の損害を被らしたことを受けて訴えを提訴するもの。)

●久米島さとうきび振興協議会との損害賠償に関する覚書の締結につき同意を求めることについて ※起立多数
覚書の内容

- (1) 久米島町は、久米島町の元職員が不法行為により久米島さとうきび振興協議会に被らしめた損害について、民法第715条の使用者責任に基づき賠償する。
- (2) 久米島町が損害賠償債務を履行した時に久米島さとうきび振興協議会が元職員に対して、有する損害賠償請求権は、久米島町に譲渡される。

賛否が分かれた議案審議結果

賛成は○ 反対は×

氏名	喜久村 等	盛本 實	平良 弘光	崎村 正明	吉永 浩	赤嶺 秀徳	仲村 昌慧	喜久里 猛	棚原 哲也	玉城 安雄	安村 達明	翁長 学	饒平名 智弘
損害賠償の額の決定について	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○
訴えの提起について	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○
久米島さとうきび振興協議会との損害賠償に関する覚書の締結につき同意を求めることについて	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○

賛成・反対討論(内容は要約しています。)

反対討論・担保もなく責任の所在も明らかにされていない中で、町民に負担をかけることを危惧して反対します。(仲村議員)

・町民は納得していないし、被疑者に責任能力がないので反対します。(赤嶺議員)

・負債は未来に残してはいけない、最終的にどう解決するのかが見えない状況なので反対します。(吉永議員)

賛成討論・物事が進まないのも、覚書を提起して早く片づけないと町民は不安を持つので賛成します。(喜久里議員)

・同意し裁判に持っていかないと、さらにまた訴えられる可能性があるため、早く解決して正常な町政運営していただきたい気持ちで賛成します。(玉城議員)

質問と答弁の内容を要約して掲載しています。
※ここでは年号(平成)を省略しております。



翁長 学 議員

問 海洋資源で、経済活性化

答 県と連携を取り進める

翁長 久米島沖では、金属鉱物等の資源が発見された。研究開発の拠点作りを視野に入れ、将来に向けて本町がどう考えていくか。

町長 久米島沖鉱物資源の量が有望されていて、開発機関及び、沖縄県と連携を取りながら、本町が果たせる役割、経済効果の有無を明確にしていきたい。

翁長 海洋深層水を筆頭として海を活用した産業に発展し、島内の活性化が見込まれるのでは。

町長 港湾の整備が関連する事業として必要で、兼城港の防波堤を沖に出して、港を浚



久米島沖鉱物資源の量が有望

渌して、クルーズ船が入れる港湾、JOGMECと調査船、作業船等の母港となる港としてやりたいということを県、総合事務局会計部に要請を出した。

問 勾配抑制工事

答 新規事業は無し

翁長 宇江城地内で、勾配抑制工事が行われ、工事完了地では、赤土流出が抑制された。今後の計画はどうなっているか。

町長 事業計画として23年度から32年度まで10年となつて



勾配抑制工事完了し赤土流出が抑制された畑

翁長 いる。
翁長 工事が完了した。ほ場では、効果が出ているが、今後の新規の事業が採択できるか。
建設課長 県の再評価委員会に上げて事業が延長されるが、再エントリーは、おそらくできないと思う。
翁長 勾配抑制事業があるか。模索しながら進めていたきたい。



盛本 實 議員

問 入島税制度の導入を！

答 住民意識・財政状況で判断

盛本 沖縄県の離島の中で、環境協力税(法定外目的税)と称して入島税制度を導入し、その税収により環境美化、環境保全、観光施設の維持整備を行っている自治体がある。本町においても同制度を導入する計画はないか。概算でも年間約1千万円以上の税収効果があると思われるが。



入島税導入し環境保全・美化推進「観光地：比屋定バンタ」

町長 同制度導入に当たっては、徴収方法や徴収対象者等々について色々と難しいことがあるため、今後住民意識の動向調査や財政状況を勘案し判断する。

問 民泊事業を推進を

答 観光協会との連携を図る

盛本 現状として久米島の自然、歴史、文化など多くの観光資源が活用されていない状況にある。久米島の魅力を伝えられる体験型観光を推進していく為には民泊事業の強化が必須条件だと思うが、今後の民泊事業への取組は。

町長 体験型観光の持続等々、久米島の環境を活かしたプログラムの充実を図っていく。

また、民泊事業は観光協会の一部門であるため、観光協

会への持続的な支援を行う。

問 町職員の人材育成は

答 継続的に実務研修を行う

盛本 本町では毎年、沖縄県庁、沖縄総合事務局、内閣府へ職員研修を実施しているが、その目的及び効果について。

町長 職員の資質の向上はもとより町の政策課題への効果も考慮して派遣先を決めている。派遣から復帰した職員は様々な実務経験により得た知識や技術で帰任後は大きな成果を上げている。

盛本 派遣職員により在庁勤務職員数が減になるが、住民サービスの低下へは繋がらないか。

副町長 現業職の活用等により対応しているため、特に住民サービスへの影響はない。



平良 弘光 議員

問 農道整備は

答 再生材で補修

平良 宇江城城原の農道は大
雨が降るたびにコーラルが流
され、凹凸ができ車の通行に
支障が出ているが、修復でき
ないか。
町長 里道の奥にさとうきび
畑があることから再生材で補
修する。

問 儀間ダム、満水時 の影響は

答 県担当者へ申し入
れる



満水時の影響が見られる儀間ダム

平良 儀間ダムの満水時の影
響で上流にある畑の一部に崩

落が見られるが、何らかの対
応が必要ではないか。
建設課長 指摘のあった場所
は凹んだ地形になっていてた
め、そういう影響調査につい
ては県のダム担当者へ申し入
れをしてある。

問 町貯水池の管理は

答 3者と協議する

平良 比嘉池周辺又は儀間一
号から比嘉へ通じる農道が、
荒れ放題になっているが、比
嘉池の管理に支障はないか。
又比嘉池は消防水利としても
重要である。

建設課長 比嘉池は水道課の
非常時の取水池でもあるので、
県のダム担当班、仲里土地改
良区、仲里の中部地域の環境
保全の会で協力してできない
か協議をしている。

問 松の種苗の持ち込 みは

答 島外からの持ち込
みはない

平良 松くい虫などの病害虫
を水際で止めるには徹底した

管理を構築する必要がある。
町長 公共工事で島外からの
持ち込みはない。

問 さとうきび振興協 議会の事務移管は

答 輪番制を検討

平良 現在役場の産業振興課
内にあるさとうきび振興協議
会の事務移管について再度久
米島製糖、J A久米島と協議
を進める必要があるのではな
いか。

町長 久米島さとうきび振興
協議会の事務局は、構成団体
で輪番制にて担当することが
出来ないか継続審議となつて
いる。

問 牛の処分は

答 屠畜場と合わせて
協議

平良 死亡する牛の処分場の
必要性について、どう思うか。

産業振興課長 担当課として
は、新しく屠畜場を整備し、
その中で豚や牛、山羊等の処
理ができないか検討したい。



棚原 哲也 議員

問 政策参与の配置は

答 配置を計画

棚原 政策参与について有能な人材の候補があるのか。

町長 県職OBを調整で進めている。

棚原 参与職については特別職か一般職か。

町長 非常勤の特別参与。

棚原 参与の担当職務等々について伺いたい。

町長 県国とのパイプ役が重要になってくるので参与の位置付けをやっていききたい。

棚原 県内町村で配置の事例があれば伺いたい。

総務課長 町村での政策参与の配置はないと思う。

棚原 県職OBを検討していると答弁があったが県職時代にはどのような職務につかれていた方か。

町長 公表できない。知識経験、豊富な職員を予定している。

棚原 参与職にどのくらいの

報酬を予定しているのか。

総務課長 日額1万5千円と
いうことで決定している。

問 元職員の横領事件は

答 法律に則ってやる

棚原 横領事件についてはどれくらい金額があがってきているか。

町長 合計4千4百万円の損害が確定している。

棚原 さとうきび振興協議会の損害賠償金全額町負担の考えか。

総務課長 さとうきび振興協議会が被った損害金全額を町

が賠償する案である。

棚原 今議会にて議決されれば民事訴訟の提起ということになるのか。

総務課長 損害賠償請求の民事訴訟の議案である。

棚原 損害金の回収について町長の今後の取り組み方針を伺いたい。

町長 顧問弁護士を中心に法律に則ってやる。



喜久里 猛 議員

問 民泊のあり方は

答 観光産業に尽力できるようにする

喜久里 29年度の受入数と、30年度受入数はどうなっているか。

町長 29年度は1082名の受入実績があり、30年度は75名。

喜久里 商工観光課、観光協会、民泊部門の3者の協議不足、認識不足、コミュニケーション不足があるのでは。

商工観光課長 情報交換、共有はしている。

喜久里 民泊による経済効果やお爺ちゃんやお婆ちゃんが元気になる。又、健康問題にも大きな効果がある。

町長の覚悟のほどを聞きたい。

町長 予算も含め精査して観光産業に尽力できるようになりたい。

問 久米島西中学校の制服は

答 行政が差額補てん検討

喜久里 久米島町立の中学校で制服に値段の差はないか。

教育長 値段差は、男子は6千800円、女子で9千350円程、西中が高くなっている。見直しについては、それぞれの学校で生徒、保護者の意見をもとに決定すべきである。

喜久里 同じ町立であれば制服に差があるのは、私は納得出来ない。中学校の統廃合は、同じレベルに乗っているのですから教育者として考えるべき。

町長 差額については、行政としての補てんが出来るかどうか担当課含めて議論するべきかと思うので検討させる。

問 新しい農産物の共済を

答 県を含め要請したい

喜久里 ジャガイモ・ラッキョー等、新しい農産物が増えているが、共済制度がない農家が安心して生産出来るように共済制度が必要ではないか。

町長 農林水産省によると、新たな作物には政令の改正が必要と回答があった。

喜久里 政令改正が必要というのだが、サツマイモも県の産地認定でもあり、新しい農村物についても、農家が安心して作れるよう共済が必要ではないか。

産業振興課長 必要である制度だと思うので、共済組合に申し入れて、今後どのような作業があるか共済組合でも調べて対応したい。

町長 担当部署と連携しながら県を含め要請していきたい。



吉永 浩 議員

問 放課後児童クラブ進捗は

答 31年度開所に向け
取組みたい

吉永 学児実施には、根拠が必要。毎年のニーズ調査の必要性は。

福祉課長 30年度調査実施したい。

吉永 具体的な計画は。
福祉課長 31年度開所に向け取組みたい。

吉永 実施場所は。

福祉課長 風の帰る森や学校施設等を検討中。

吉永 子ども達の育つ・守られる権利を守るため早急な整備を。

福祉課長 指導員の確保をして調整したい。

問 保育士確保策を

答 大学・専門学校等へ周知

吉永 待機児童の現状は。

福祉課長 2名の待機児童。

要因は私立保育園保育士不足に伴い定員割れ・保育面積不足。

吉永 保育士の奪い合いになる。浦添や石垣のような強力な保育士確保策が必要では。

町長 大学・専門学校等へ周知し確保定着を図る。

問 身を削る覚悟は

答 法律に則り処理

吉永 横領事件の今後の対応は。

会計管理者 民法上の使用者責任があり、さとうきび振興協議会の債権を本町が取り、一般会計財源分含む4千4百万を被告訴人から本町が全額回収する。

吉永 未来に残してはいけない負債。回収が難しかった場合、住民訴訟の可能性は。

総務課長 可能性はあるが、

認められるかどうかは別の話。

吉永 そんな考えで、本当に住民との協働の町づくりができるのか。身を削らない決断には、支持は得られない。債権を取る決断をするのであれば、町長は身を削ってでもこの解決にあたる覚悟はあるか。

町長 法律に則って処理し、町民が納得する説明をやっていく。

他にもこんな質問

問 不審者情報の小・中・高・幼・保育園島内施設共有の必要性について

問 2期目を目指す町長の政治姿勢について
問 障がい者・児支援の地域課題解決について

問 離島観光・交流促進事業「島あっちい事業」について

問 若い世代の働くを応援施策の必要性について



玉城 安雄 議員

問 総合計画に沿った予算措置を

答 基本構想成果資料を基に計上する

玉城 施政方針で、本町の将来像について述べているが、総合計画の基本構想に沿って各政策の予算措置はなされているか。

町長 30年度予算要求より基本構想の位置づけや、成果資料を示し予算計上をしている。

玉城 現在、基本計画、実施計画を策定中とのことだが公表はいつか。

企画財政課長 振興計画審議会で審議し、次年度の早い時期に公表する。

玉城 総合計画の中で最重要課題である人口減少対策については。

町長 移住定住事業、新たな産業の誘致も含め雇用の創出に取り組み、さらに教育の島をめざし人材育成に力を入れる。

問 産業の振興は

答 本町の経済を支える重要な課題である

玉城 さとうきびの振興は

様々な支援策があるが増産増殖に至っていない生産意欲の向上についてはどのように考えるか。

町長 さとうきび農家では収穫が重労働である、次年度に8台ハーベスターを導入し機械収穫率を挙げたい。

玉城 さとうきび振興協議会の補助金横領による農家への影響は。

産業振興課長 横領事件により農家に迷惑をかけたが、27年度は終了し、次年度も同じ事業が出れば同様に進めていく。

玉城 本町の経済発展のためには産業振興が大事である町長の見解は。

町長 第一次産業も含めその他の産業も本町の経済を支える大事なもので、今後も力を注ぐ。

問 交流人口の拡大は

答 運賃の低減、交通の確保に力を注ぐ

玉城 交流人口拡大のため運賃の低減は、重要な課題である。球美の島交流促進事業の継続は。

町長 3年の実証実験が終了し、次年度より町の5%上乘せも含め20%の割引で実施していく予定である。

玉城 ニューくめしまの代替船の就航は。

商工観光課長 現在建造中で31年7月ごろの予定と聞いている。

他にもこんな質問

問 農道や道路認定されていない道路の整備について

問 公共下水道区域外の下水道整備について



赤嶺 秀徳 議員

問 小中教室のクーラー設置は

答 事業計画して補助事業で整備

赤嶺 小中学校普通教室への冷房設備の設置は。

教育長 事業計画のヒアリングを終え、補助率2分の1補助事業を活用して整備する。

問 道路環境の整備は

答 関係機関と調整し進める

赤嶺 儀間部落内道路の安全対策は。

町長 標識や看板設置可能か、警察等と調整して進める。

赤嶺 アーラ浜入口のカーブミラーの補修は。

町長 防風林内のため関係機関と調整して進める。

赤嶺 具志川庁舎前交差点の改修は。



補修が必要なアーラ浜カーブミラー

町長 道路の拡幅等現状確認し関係機関と調整し問題解決を図る。

赤嶺 おばけ坂の伐採は。

町長 景観を損なわない範囲で除草伐採を行う。

問 防災無線整備は

答 防衛省補助で

赤嶺 防災無線の整備は。

町長 機種が古いため部品の調達に時間を要する。

赤嶺 新規防災無線の導入は。

町長 防災無線のデジタル化に向け防衛省補助で準備中。

問 横領事件民事の状況は

答 損害賠償訴訟準備中

赤嶺 元職員の前横領事件の民事事件の進捗状況は。

町長 被害額が決定し弁護士と損害賠償訴訟について準備中、議会議決を経て訴訟を提起。



仲村 昌慧 議員

問 フェリー片道運賃割引の進捗状況は

答 4月1日より実施



片道運賃割引スタート「ニューくめしま」

仲村 フェリーの片道運賃割引については、「町民ニーズアンケートを実施し、結果を元に、県及び事業者と協議継続中である。」と回答しているが、その後の進捗状況を伺う。

町長 県及び航路事業者と協議を重ねてきた結果、30年4月1日から実施する運びである。去る3月区長定例会において片道運賃についての概要説明とチラシ配布の依頼を行っている。

仲村 チラシの内容では、運賃割引は還付方式である。還付請求手続には沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業専用領収書と離島住民カード、印鑑、還付金を振込口座の通帳の写しを持って、あじまー館で申請することになっている。

航空運賃は片道でも切符購入時に割引ができるが、船運賃もこの方法ができないか。

商工観光課長 航路事業者の経営を圧迫することが懸念されることから、還付方式をとっている。この1年間、還付方式で実質的な利用者、それから経営にもある程度影響が少ないという状況があれば、当初からの割引きも含めて検討する。

問 バス通学費の一部補助を

答 県は10月から実証事業予定

仲村 県は30年度に経済的に厳しい高校生のバス通学費の

一部を補助する。対象は児童扶養手当を受給する世帯の高校生となっている。本町は、この事業を導入する考えはあるか。

町長 県は、バス通学費の2分の1の額の補助について、今年10月から実証事業を行う予定である。

仲村 本町のバス事情でどのように対応をするのか。

商工観光課長 まず対象者が県に申請を行う。その申請に伴い県の方で認定を行う。

その認定を受けてその対象者が商工観光課でバスの割引券を購入することになる。

仲村 申請希望者に対して、確実に申請通知はあるか。

商工観光課長 この事業については、直接県の方から案内がいくと思う。

問 他にもこんな質問
山芋スープについて

6月定例会議会の傍聴へ行こう

次回定例会は 6月14日(木)・15日(金) 開会予定

傍聴は議会の活動や町制の動きを知るチャンスです。本会議では、町民生活に関わるさまざまな決まりごとや問題について、審議が行われます。また、一般質問では、町長の考えを聞くことができます。

仲里庁舎1階にて一般質問の様子をテレビモニターでご覧いただけます。

住民との地域懇談会へ行こう!!

6月21日(木) 午後7時より 具志川農村環境改善センターにて開催予定

町民の意思を議会活動に反映し行動することができるよう、住民との意見交換を行う!!
議会活動報告等

議会のうごき

島内現場視察

3月7日(水)全議員で島内現場の視察を行った。移住定住促進事業「島ぐらしコンシェルジュ」・道路新設改良事業「上阿嘉6号線整備工事」・宇江城城跡線整備事業「事務委託・測量及び地質調査」・儀間1号線道路整備事業「概略設計」・久米島射撃場等周辺公園整備事業「久米島多目的公園」(パークゴルフ場)・風の帰る森プロジェクト推進事業6カ所を視察した。工事の進捗状況や、問題点を確認した。



久米島射撃場等周辺公園整備事業
「久米島多目的公園」(パークゴルフ場)



風の帰る森プロジェクト推進事業

編集後記

さとうきび農家のみなさん、長期に渡る製糖期大変ご苦労様でした。また、町長選挙では、大田町長が2期目の当選を果たし、今後も久米島の発展に向けて議会と共に切磋琢磨しながら取り組んでいけたらと思う。

新しい火葬場、葬祭場が完成し島民誰もがすみなれた地で、安らぎ・安心を提供できる施設ができました。落成式や祝賀会が行われた際には、

本島から知事代理、国会議員、県議会議員、県職員、多くの来賓が見えて盛大にできたことは大変喜ばしいことだが、多くの方々が日帰りで離島しました。ぜひ、島の人との交流や飲食店やホテルなどを利用することで島の活性化につながると思う。

町長をはじめとする町職員にも、宿泊をさせるスケジュールを組むしただたかさを持ってほしいと感じた次第である。

(饒平名)

- 広報委員
- 仲村 昌
 - 吉永 浩
 - 翁長 学
 - 崎村 正
 - 饒平名 智
 - 弘 明